

内閣府主催
安全・安心に関するシンクタンク設立準備
キックオフ会合資料（第二部）

シンクタンク機能の試行事業成果報告

令和3・4年度内閣府委託事業
「我が国が戦略的に育てるべき安全・安心の確保に係る重要技術等の検討業務」

令和5年3月28日

国立大学法人政策研究大学院大学

プロジェクト参加者一同

報告内容

令和3・4年度内閣府委託事業

「我が国が戦略的に育てるべき安全・安心の確保に係る重要技術等の検討業務」

1. 概要報告

風木 淳 政策研究大学院大学政策研究院参与 (資料1-1)

2. 個別調査分析・広範囲調査分析結果の概要報告

【宇宙】鈴木 一人 東京大学公共政策大学院教授 (資料1-2)

【海洋】阪口 秀 笹川平和財団常任理事・(兼)海洋政策研究所長 (資料1-3)

【サイバー】手塚 悟 慶應義塾大学環境情報学部教授 (資料1-4)

【健康・医療】浦島 佳充 東京慈恵医科大学教授 (資料1-5)

【広範囲】齊藤 考祐 上智大学総合グローバル学部准教授 (資料1-6)

【広範囲】佐藤 丙午 拓殖大学国際学部教授

【広範囲】土屋 貴裕 京都先端科学大学准教授

シンクタンク機能事業（調査研究概要）

令和3・4年度内閣府委託事業

「我が国が戦略的に育てるべき安全・安心の確保に係る重要技術等の検討業務」

令和5年3月28日

国立大学法人政策研究大学院大学 政策研究院

(GRIPS Alliance)

シンクタンク機能事業（調査研究概要）

令和3・4年度内閣府委託事業

「我が国が戦略的に育てるべき安全・安心の確保に係る重要技術等の検討業務」

令和5年3月28日

国立大学法人政策研究大学院大学 政策研究院

(GRIPS Alliance)

事業目的・背景

・我が国を取り巻く国際情勢は大きく変化、複雑化し、地政学的な緊張も高まる中、国民生活、経済活動に対するリスクは、感染症、テロ、サイバー攻撃といった様々な形で顕在化している。ロシアのウクライナ侵略は国際経済秩序へ大きな影響を与えている。様々な脅威に対して安全・安心を確保する上で、重要な技術分野に予算、人材等を重点的に配分するとともに、関係省庁、国立研究機関等が更に連携を強化し、必要な研究開発を効果的に推進する必要がある。

・上記の問題意識から、「国及び国民の安全・安心の確保に向けた科学技術の活用に必要なシンクタンク機能に関する検討結果報告書」（内閣府令和3年4月）に基づき、シンクタンク機能を立ち上げ、実際に運用することにより、我が国が戦略的に育てるべき安全・安心の確保に係る重要技術や国内外の戦略等の調査検討を進め、政府の重要技術等にかかる課題の政策決定等に資することを目的とする。

- －「知る」、「育てる」、「生かす」、「守る」の観点から関連情報を収集、分析、調査研究を実施する。
- －科学技術・イノベーションに関する高度な知見を持ち安全保障の観点も備えた専門家人材の確保、専門家ネットワークの構築を行う。
- －国内外関係機関と連携するとともに技術シーズ及び政策ニーズの関係情報を集約する。

（※令和3・4年度2カ年内閣府委託事業の政策研究大学院大学業務計画より引用）

調査分析の内容

① **広範囲分析**：政府が提示する調査分野について、安全・安心に関する脅威の動向、諸外国の政策・戦略、脅威に対する重要技術に係る国内外の研究開発動向を調査し、日本の強み、弱みなど課題を分析、整理する。具体的な**想定調査分野（20分野）**は参考1。

② **個別調査分析**：具体的な個別分野について、政府から提示された課題に応じて**ニーズの明確化、関連する内外の政策・戦略、脅威に対する情報を調査・分析し、そのニーズの解決につながり得る技術シーズについて、研究開発動向や内外の政策・戦略等について調査・分析を行う。ニーズとシーズをマッチングした結果や関連する技術研究開発動向を勘案して安全・安心の観点から育て守るべき重要技術等について示し、社会実装の方策も併せて検討**する。

(参考1)調査研究20分野は「経済安全保障法制に関する有識者会議資料(令和4年7月25日)」で調査対象領域として公表された。さらに経済安全保障推進法上の「特定重要技術の研究開発の促進及びその成果の適切な活用に関する基本指針」(令和4年9月30日閣議決定)に「令和3・4年度内閣府委託事業「安全・安心に関するシンクタンク機能の構築」における広範囲調査の対象領域」として記載されている。

- バイオ技術
- 医療・公衆衛生技術（ゲノム学含む）
- 人工知能・機械学習技術
- 先端コンピューティング技術
- マイクロプロセッサ・半導体技術
- データ科学・分析・蓄積・運用技術
- 先端エンジニアリング・製造技術
- ロボット工学
- 量子情報科学
- 先端監視・測位・センサー技術

- 脳コンピュータ・インターフェース技術
- 先端エネルギー・蓄エネルギー技術
- 高度情報通信・ネットワーク技術
- サイバーセキュリティ技術
- 宇宙関連技術
- 海洋関連技術
- 輸送技術
- 極超音速
- 化学・生物・放射性物質及び核（CBRN）
- 先端材料科学

調査分析の体制

- ・本事業の実施責任者、各分野ごとのプロジェクト・マネージャー（PM）、リーダー等を置き、**広範囲20分野の調査**の実施を進めた他、内閣府が特に政策ニーズが重要であると判断した分野として、**海洋・宇宙**、**サイバーセキュリティ**、**健康・医療**の3分野について重点的に検討を進めた。
- ・海外シンクタンクとの連携、国内研究機関との連携を行った。

○体制(運営ボードや「技術調査研究」関係の主な実施体制)

- ・白石 隆 政策研究大学院大学名誉教授、政策研究院OEDチーフ・イグゼクティブ・ディレクター（実施責任者）
 - ・角南 篤 政策研究大学院大学学長特別補佐
笹川平和財団理事長
 - ・粗 信仁 政策研究大学院大学特任教授、政策研究院参与
 - ・阪口 秀 笹川平和財団常務理事・（兼）海洋政策研究所長（**海洋分野**）
 - ・鈴木一人 東京大学公共政策大学院教授（**宇宙分野**）
 - ・手塚 悟 慶應義塾大学環境情報学部教授（**サイバー分野**）
 - ・齊藤孝祐 上智大学総合グローバル学部准教授（**広範囲20分野**）
 - ・佐藤丙午 拓殖大学国際学部教授（**広範囲20分野**）
 - ・土屋貴裕 京都先端科学大学経済経営学部准教授（**広範囲20分野**）
 - ・浦島充佳 東京慈恵会医科大学教授（**健康・医療分野**）
- ※各分野のPM及びリーダー等
- ・風木 淳 政策研究大学院大学政策研究院参与（経産省出向・前貿易管理部長）（常勤・総括）
 - ・加用利彦 政策研究大学院大学政策研究院参与（元財務省）（常勤・予算）
 - ・石井康彦 政策研究大学院大学政策研究院参与（文科省出向・審議官級）（常勤・組織連携）
 - ・笠谷圭吾 政策研究大学院大学政策研究院参与補（文科省出向・前宇宙企画官）（常勤・総括補）
 - ・青木 崇 政策研究大学院大学政策研究院シニア・フェロー（政投銀出向）（常勤・調査）
その他常勤事務局員
- 他各分野の有識者がネットワーク型で参画
- ・川井大介 政策研究大学院大学政策研究院リサーチ・フェロー（宇宙・海洋・20分野連携担当）
他各分野ごとに政策研究院リサーチ・フェローが参画

○内外関係機関との連携

海外シンクタンク(ランド・コーポレーション(RAND)、戦略国際問題研究所(CSIS)、国際戦略研究所(IISS)、マイター・コーポレーション(MITRE)、オルビス・オペレーションズ(ORBIS)等)と意見交換、連携、調査委託などを行った。国内機関では、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)・研究開発戦略センター(CRDS)、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)・技術戦略研究センター(TSC)、文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局e-CSTI担当部署、株式会社日本政策投資銀行、民間調査会社(アスタミューゼ株式会社)等と意見交換などを実施。